

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	東日本大震災復興・住宅エコポイント (東日本大震災関連)		担当部局庁	住宅局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H23/H24		担当課室	住宅生産課		課長 橋本 公博		
会計区分	一般会計		施策名	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	環境対応住宅普及促進対策費補助金交付要綱				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 程度以内)	平成23年7月末に終了した住宅エコポイント(環境性能の高いエコ住宅の新築やエコリフォームに対し、多様な商品・サービスに交換可能なポイントを発行する制度)を再開し、住宅市場の活性化と住宅の省エネ化を推進しつつ、あわせて東日本大震災の復興支援を図る。(復興支援・住宅エコポイント)							
事業概要 (5行程程度以 内。別添可)	<p>住宅エコポイントは、エコ住宅の新築(省エネ法のトップランナー基準相当の住宅(木造の場合は省エネ基準を満たす住宅))やエコリフォーム(窓、外壁、天井等の断熱改修)を実施した場合にポイントが発行される制度。なお、エコリフォームに併せてバリアフリー改修工事、省エネ性能の優れた住宅設備、リフォーム瑕疵保険の加入、耐震改修を実施した場合にもポイントが加算される。なお、再開にあたっては従来の制度を変更し、被災地活性化のための以下の措置を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> 被災地のポイントをその他地域の倍にする。 発行されるポイントの半分以上を被災地の特産品・被災地への義援金など被災地支援商品に交換する。 <p>エコ住宅の新築:被災地30万ポイント/戸、その他の地域15万ポイント/戸 エコリフォーム:上限30万ポイント/戸 (エコリフォームとあわせて耐震改修工事を実施する場合は、15万ポイントを別途加算) ※1ポイント=1円相当</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予 算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	33,333	1,000	72,300			
		繰越し等	-	47,067	-			
		計	33,333	48,067	72,300			
	執行額	33,333	48,067	72,300				
	執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (32年度)	
	エネルギー使用の合理化に関する法律に基づく届出がなされた新築住宅における省エネ基準(H11基準)達成率		成果実績		42%	集計中	100%	
			達成度	%	42%	集計中		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	住宅エコポイントの申請戸数、発行戸数・発行ポイント数		活動実績 (当初見込み)	・申請戸数 約3,700戸 ・ポイント発行 約350戸 約1,600万P <small>※平成22年3月8日 から申請受付開始</small>	・申請戸数 約62万戸 ・ポイント発行 約57万戸 約920億P	・申請戸数 約71万戸 ・ポイント発行 約73万戸 約1511億P	-	
単位当たり コスト	エコ住宅の新築 被災地:30万P/戸、その他の地域:15万P/戸 エコリフォーム 2千~30万P/戸(耐震改修を行う場合15万P 別途加算) ※1ポイント=1円相当		算出根拠	エコ住宅の新築は、被災地は30万P/戸、その他の地域は15万P/戸 が発行される。(太陽熱利用システムを設置する場合、2万Pを加算) エコリフォームは工事内容に応じて30万P上限で発行される。(耐震改 修工事を行う場合は、15万P別途加算)				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、住宅市場の活性化と住宅の省エネ化を推進しつつ、被災地支援に寄与する制度設計となっており、被災地の復興に向けて優先度の高い事業である。また、全国のエコ住宅の新築及びエコリフォームへの支援を通じて、市場全体の省CO2化の取り組みを一層加速させるとともに、被災地の復興支援・経済活性化に資することを目的としていることから、国が行うべきものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業は、公募によって選定したご事務事業者の活用によって申請手続きを含めて事務作業を一元的・効率的に行っている。また、ポイントの申請・発行状況を毎月公表しており、事業の執行などの透明性が確保され、進行管理を適切に行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成20年度までは、新築住宅における省エネ住宅の割合が1～2割程度(推計)で推移していたが、平成21年12月の住宅エコポイントの導入以降、省エネ住宅の割合が5～6割程度(推計)となるまで普及しており、住宅の省エネ化に大きく寄与している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・平成22年3月から申請受付を開始した住宅エコポイントによって、新築住宅に占める省エネ住宅の割合は大きく上昇したところであり、既存住宅の省エネ改修についても窓の改修を中心に大きく進むなど、市場における住宅の省エネ化の促進に効果があったところであるが、想定を上回る利用より、当初の工事の対象期間を短縮して平成23年7月末に従来制度は終了したところ。</p> <p>・昨年度の行政事業レビューのご指摘等を踏まえ、平成23年度第3次補正予算において、復興支援・住宅エコポイントとして再開するにあたっては、従来の制度内容を見直し、住宅市場の活性化(経済対策)や住宅の省エネ化の推進(地球温暖化対策)に加え、東日本大震災の被災地復興の目的を追加し、被災地活性化のための措置(被災地のポイントをその他地域の倍、発行されるポイントの半分以上を被災地の特産品・被災地への義援金など被災地支援商品に交換)によって、復興支援に取り組んでいる。</p> <p>【昨年度の予算監視・効率化チームの所見】 平成21年12月及び平成22年9月の政府の経済対策として実施されているものであり、対策期間の終了をもって廃止すべきである。なお、事業効果についても検証すべきである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	消費者に直結する支援事業であることに鑑み、市場の混乱等を引き起こさないよう、事業の中断等、適切な執行管理を行う。また、事業効果の適切な把握、評価に努める。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—	御指摘のとおり、市場の混乱等を引き起こさないよう、適切な執行管理を行うとともに事業効果の適切な把握、評価に努める。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p><参考></p> <p>・従来の住宅エコポイント 平成21年度第2次補正予算～22年度補正予算の3省の予算額合計額は244,200百万円(国土交通省81,400百万円、経済産業省81,400百万円、環境省81,400百万円)</p> <p>・復興支援・住宅エコポイント 平成23年度第3次補正予算の2省の予算額合計額は144,600百万円(国土交通省72,300百万円、環境省72,300百万円)</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	240、復興-0033

※平成23年度実績を記入

平成23年度第3次補正予算分
国土交通省・環境省 144,600百万円
(うち国土交通省分 72,300百万円)



【公募・補助】基金設置法人

A. 一般社団法人環境パートナーシップ会議

平成23年度第3次補正予算分
国土交通省・環境省 144,600百万円
(うち国土交通省分 72,300百万円)

平成21年度～平成23年度第3次補正予算分
合計388,800百万円
うち、平成23年度末時点 基金残額 155,874
百万円

〔 環境対応住宅普及促進基金を設置・管理。 〕



【公募・委託】事務局

B. 環境対応住宅普及推進コンソーシアム

232,876百万円
※平成23年度末までに基金から支出された金額
(従来制度分と併せた金額)

〔 基金設置法人からの委託により住宅エコポイント事業を実施。 〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	環境対応住宅普及推進コンソーシアム事業運営費	232,876			
雑役務費	基金管理費 (人件費、借料・損料等)	50			
その他	基金残額(平成24年3月末時点)	155,874			
計		388,800	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務等	ポイント原資、事業運営費(人件費、借料・損料等)	232,876			
計		232,876	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人環境パートナーシップ会議	政府が造成する環境対応住宅普及促進基金の設置及び管理	388,800	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	環境対応住宅普及推進コンソーシアム	基金設置法人からの委託により、環境対応住宅普及促進事業を実施	232,876	-	-